

自由と平和 住民の声を届け 希望のある川口市に

日本国憲法を守りいかす 市政運営を

日本がおこした戦争の反省や教訓のもとに生まれた日本国憲法には、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義の3つの原則があります。ところが戦争放棄を謳った憲法がありながら敵基地攻撃能力の保有や核兵器共有の議論が出ています。

全国町村会が、1933年(昭和8年)に「ファッショ政治排撃決議」をあげて戦争政策に反対し、太平洋戦争の時代に地方自治体が国の下請け機関として戦争推進の道具となった反省から生まれた憲法92条の「地方自治」など日本国憲法を守りいかす市政運営が今こそ求められます。

しかし川口市長は、「我が国の最高規範である憲法に掲げられた平和主義を尊重していく

ことは当然のこととの認識に立ち、いかに平和を維持していくかということについては、現在、国において議論が行われていることからその行方を注視する」という傍観者のような姿勢です。

核兵器禁止条約への参加を 国に求めること

「核兵器には核兵器で対抗する」という危険な議論が日本でも起きています。その根底にあるのが「核抑止」=核兵器を持てば相手の核使用を抑えられるという考え方です。プーチン大統領が「核使用」に言及したことによって核兵器を使わない保障は何もないということが示されました。

川口市が「平和都市宣言」の都市にふさわしく、自治体の立場から日本政府に対し、核兵器禁止条約に参加するよう求めることが大



2022国民平和実行計画にて藤嶋党市暮らし相談室長とともに

切です。しかし市は、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を広く市民に訴えるが「国は双方の橋渡しを進めていくとの考えを示している」との認識に終始しています。

現状は、日本政府は核兵器禁止条約第1回締約国会議へのオブザーバー参加すらしませんでした。政府は、被爆国・日本として使命を果たすべきです。

消費税増税、コロナ禍、物価高騰の三重苦から

市内業者と地域経済・市民の暮らしへの支援策を提案

- 住宅リフォーム助成金制度の周知と拡充を
- 生活保護制度につながるための周知徹底を
- 商店リフォーム補助金の活用促進を
- 水道料金の恒久的減免制度の導入を
- 小規模事業者への市発注工事の受注機会の拡大を
- 家賃補助制度の実施を
- 学校給食の無償化で教育費負担の軽減を

日本共産党川口市議会議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

●環境経済文教常任委員会
●保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



●建設消防常任委員会
●都市基盤整備・
防災力向上特別委員会



●福祉保健常任委員会
●次世代支援・教育力向上
特別委員会



●総務常任委員会
●保健医療・高齢者等
福祉対策特別委員会



●福祉保健常任委員会
●地域活力・市民生活向上
特別委員会



一般質問より

6月市議会の一般質問は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、質問時間を各会派2/3に減らして行われました。日本共産党からは板橋ひろみ議員、井上かおる議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ・再生可能エネルギーへの転換で持続可能なまちづくりを

問 住民や地元企業への専門的なアドバイスができる支援体制の拡充をすすめること。

答 本市は、民間団体を「川口市地球温暖化防止活動センター」に指定し、市民、事業者への相談、助言を実施している。地球温暖化防止に関する講演など、省エネ・再エネの普及に取り組んでおり、今後も支援体制の充実に努める。

学校給食の無償化で教育費負担の軽減を

問 物価高騰の影響はあるのか。今こそ給食費無償化を実施すること。

答 物価高騰の影響はよく使用する食材では2年間で約1割以上上昇。無償化は難しいが、地方創生臨時交付金の活用も検討し、物価高騰による保護者負担の軽減を検討する。

安行近郊緑地保全区域の市街化調整区域内の土地利用について

問 戸塚安行駅南側地区土地区画整理事業は、住民などへの丁寧な説明で進めること。

答 事業に関するアンケートの回収率が低いことは認識している。関係権利者の事業への不安解消を図るために、勉強会や説明会以外にも、個別相談を行うなど、事業への理解が得られるよう丁寧な説明に努める。

子どもや保護者一人ひとりに寄り添った子どもの生活・学習支援事業を

問 今年度より委託業者が変更になり、つながった支援が途切れるようなことがないように困窮世帯への継続的支援を行うこと。

答 前年度、学習教室を利用した約400人をはじめとするすべての利用者に両業者間で確実な引継ぎ作業が行われた。今まで築いた支援が途切れないよう対応する。

公設の障害者入所施設の整備拡充を

問 川口市では2019年4月に障害者入所施設「はれ」が開所したが、今年の5月1日時点でも待機者は130人以上いる。「生活の場」を市として整備拡充すること。

答 市として新たな施設を整備する予定はないが、民間事業者の力を活用しグループホーム等の生活の場の確保・充実に努め、障害者が地域で安心して生活できる支援体制の整備に努める。

公設の短期入所施設の整備拡充を

問 現在、障害者短期入所施設は「川口市立しらゆりの家」があるが、必要な方が必要とする時に入所が出来るよう公設で短期入所施設の新増設をすすめること。

答 短期入所施設については、市内に11事業所31床が整備されている。多くの利用ニーズに応えるため、グループホーム等の整備を行う際、短期入所施設を併設することについて働きかけを行う。

地域住民の声を活かした公共施設の整備・運営を

総務常任委員会 松本

神根運動場整備のための調査委託では、公民館・スポーツセンター利用者の声を活かした施設整備・運用を求めた。市税条例の改正では、固定資産税の相続等の手続きが完了するまでの現所有者に係る申告などの簡素化を図り、また地方税法に合わせた改正が行われた。さらに公共工事などの契約の議案では沼田公園整備での防災公園としての機能・設備等について質した。

文化芸術の振興と市民へのアシストを

環境経済文教常任委員会 井上

川口市立アートギャラリー、文化財センター（旧田中家住宅）の管理運営を指定管理者に委ねる条例改正があり、市の事業として文化芸術などの振興や、展示できる場所を提供すること。さらに、文化芸術を志す市民に対して支援策を拡充することや予算の確保を求めた。

コロナ禍での支援を必要とする世帯へ確実に届くように

福祉保健常任委員会 金子 板橋

住民税非課税世帯等臨時給付金事業と子育て世帯生活支援特別給付費については、今回の対象となる家計急変世帯等については申請が必要なため周知をきちんとおこない、支援を必要とする世帯に確実に届くよう求めた。また、コールセンターについては、生活の困難を抱えながらも給付金の制度の対象とならない方について、必要な窓口につなげられるよう寄り添った対応を求めた。

住民本位のまちづくりを

建設消防常任委員会 矢野

川口元郷駅東側の道路拡幅の用地購入・物件補償料が約1億1千万円計上。また、専決処分として土木費は街路整備事業等8件、消防費1件、土地区画整理事業5件の繰越明許費の補正などが提出された。一般議案は、年金担保制度の廃止による消防団の条例改正も行われ、年金担保の問合せ状況など質した。

常任委員会から

異

議

あ

り

市民の声を聴け



特別支援教育の整備・拡充を急げ！

障害のある子どもの教育は、その子どもの成長し発達する権利を保障し、障害のある人々の「社会への完全かつ効果的な参加」を実現するものでなければなりません。

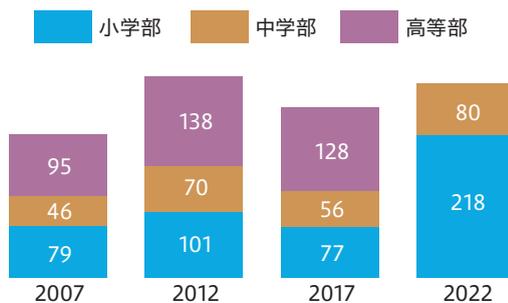
●川口市の特別支援教育の現状

今年度の特別支援学級の設置状況(2022.5.1現在)

	学校数	学校設置率	学級数	児童数	教員数
小学校	34校	65%	101学級	530人	103人
中学校	15校	55%	46学級	250人	66人

また、川口市内には県立特別支援学校がありますが、生徒数が増えており今年度は児童生徒数が300人を超え過密となり教室が不足しています。学校の増設、教育環境の改善が急務となっています。

川口特別支援学校児童生徒数の推移



※2013年草加かがやき特別支援学校が設置され川口市内からも通学
※2021年から川口特別支援学校高等部の生徒は戸田かけはし高等特別支援学校へ

さらに、肢体不自由児の通える学校は市内にはなく、越谷特別支援学校まで通学するため片道1時間半以上かかるなど通学の負担が重くなっています。また医療的ケアの必要な重度の子はスクールバスに乗ることができず家族による送迎が出来なければ学校に行くこともできません。

●特別支援教育の充実を

子どもに適した場を求めて、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に通う子どもたちが増えているにもかかわらず、そうしたニーズに見合った教育条件の整備がすすんでいません。昨年、長年の保育者や教職員、関係者の努力が実り、特別支援学校の設置基準が制定されました。しかし、最低限の基準にとどまっています。さらに、既にある学校を対象から外すなど、すべての障害のある子どもたちに行き届いた教育を保障するには不十分な内容になっています。

市内の小中学校での特別支援学級の全校設置や肢体不自由児が通える学校を市内に設置すること、川口特別支援学校の環境改善、通級指導教室の増設などを日本共産党市議団は繰り返し提案してきました。

美術館の建設予定地の突然の変更？

●当初は栄町3丁目再開発と合わせた美術館建設を予定

2018年川口市は中核市となり、「川口市文化芸術基本計画」を策定しました。計画に合わせて美術館の建設を検討するため、2018年7月から「川口市美術館建設基本構想・基本計画審議会」を開催。川口市長はその審議会が終了直前の2018年12月、栄町3丁目の再開発事業としてマンションを建設し、その下に美術館を作ると発表しました。

その後、2019年5月「川口市美術館建設基本構想」のパブリックコメントが行われ、2021年6月「川口市美術館建設基本計画」が発表されました。

●突然…建設地を川口駅西口リリア隣接地も検討？

再開発事業での検討が始まる中、今年の3月議会で突然「リリア隣接地を、美術館建設候補地とすることを前向きに検討する」と市長が答弁しました。6月議会にはリリアの大規模改修と美術館建設の検討するための調査費として、合わせて約4億円の補正予算が組まれました。市はリリアとの相乗効果・文化芸術の拠点として施設の集積・西公園との一体感などを利点として考えていると説明しています。

●住民合意を大切に

リリア隣接地の美術館候補地としての調査後、美術館建設基本計画のパブリックコメントが行われる予定です。当初予定地の栄町3丁目の再開発事業は、すでに市の説明会も2回行われていました。美術館建設予定地の変更など住民との議論を尽くし、丁寧な説明と合意が必要です。



リリア隣接地の西公園

ハイウェイオアシスにて村岡県議と



横曽根浄水場の小水力発電設備を視察



みんな
いきいき

市独自の水道料金の減免制度を引き続き継続するよう求める要望書を提出



川口メーデーにて村岡県議、山崎党県政対策委員長、藤嶋党市暮らし相談室長とともに



6月市議会の主な議案

- 令和4年度一般会計補正予算(2号) …………… 43億4391万円
- 市税条例等の一部改正
- 青木会館設置及び管理条例
- アートギャラリー設置及び管理条例の一部改正
- 文化財センター設置及び管理条例の一部改正
- 工事等の契約の締結(東北本線蕨・南浦和間芝陸橋改修工事委託/サン・ショッピングパーク改修工事/沼田公園整備工事1・2/オートレース場5号館改修工事)
- 財産の取得について(消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)、コンテナ式多用途資機材搬送車(支援車Ⅱ型)、高規格救急自動車、消防団ポンプ自動車(CD-Ⅰ型))
- 専決処分の承認について(令和4年度川口市一般会計補正予算…7億2701万1千円)
- 公の施設の指定管理者の指定について(本町保育所・南平保育園・青木たたら荘)



議員提案の議案・意見書

※日本共産党市議団が議会運営委員会に提案した「核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書」「インボイス制度の導入延期または中止を求める意見書」「電力分野の二酸化炭素排出量を抜本的に削減することを求める意見書」は全会一致に至りませんでした。

知っ得情報

制度についてのお問い合わせは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	一度、同制度の給付(10万円)を受けた方は対象外です 川口市臨時特別給付金コールセンター ☎0570-057-228 受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※土日祝日を含む
生活保護制度	憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活を維持できない時に権利行使として利用できる制度です。 川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703
就学援助金制度について	学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。
川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話	☎050-3614-4454 受付時間:午前8時30分~午後5時15分 ※日曜日を除く
無料法律相談	奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。 日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411